

9 経済産業委員会

【第217回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	宮崎	政久君	自民					
理事	鬼木	誠君	自民	理事	新谷	正義君	自民	
理事	山下	貴司君	自民	理事	荒井	優君	立憲	
理事	山岡	達丸君	立憲	理事	山崎	誠君	立憲	
理事	斉木	武志君	維新	理事	岡野	純子君	国民	
	岩田	和親君	自民		江藤	拓君	自民	
	小池	正昭君	自民		坂本	竜太郎君	自民	
	島田	智明君	自民		鈴木	英敬君	自民	
	関	芳弘君	自民		世耕	弘成君	自民	
	西村	康稔君	自民		細野	豪志君	自民	
	松本	洋平君	自民		宮内	秀樹君	自民	
	向山	淳君	自民		東	克哉君	立憲	
	大島	敦君	立憲		岡田	克也君	立憲	
	落合	貴之君	立憲		小山	展弘君	立憲	
	鈴木	岳幸君	立憲		田嶋	要君	立憲	
	福森	和歌子君	立憲		吉田	はるみ君	立憲	
	東	徹君	維新		村上	智信君	維新	
	丹野	みどり君	国民		福重	隆浩君	公明	
	山口	良治君	公明		佐原	若子君	れ新	
	辰巳	孝太郎君	共産		吉良	州司君	有志	
	平岩	征樹君	無					

(2) 議案

付託された議案は内閣提出法律案4件、議員提出法律案3件（うち継続審査1件）及び承認を求めるの件1件で、審査等の概況は次のとおりである。

情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

○ 要旨

人工知能関連技術等による情報処理の高度化を推進するための環境の整備を図るため、指定高速情報処理用半導体の生産を安定的に行うために必要な取組及び高度な情報処理の性能を有する設備の導入に対する支援措置を講ずるとともに、これらの支援措置を含む先端的な半導体の安定的な生産の確保等の施策に係る措置に必要な財源を確保するための措置等を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 7	3. 25	3. 25	3. 28 4. 2 4. 4	4. 9 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志)	4. 10 可決 (注)	経済産業 4. 24 可決 (附)	4. 25 可決	5. 14 法30号
		3. 26	4. 9	(反-れ新・共産) (附)				

(注) 有志は党議拘束なし

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第28号）

○ 要旨

脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行に資する投資を促進するため、二酸化炭素の排出に係る排出枠の割当て及び排出枠に係る取引、脱炭素化再生資源の利用を促進するための制度を創設するとともに、化石燃料賦課金の徴収等に関する規定を整備する等の措置を講ずるもの

○ 結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 25		4. 22	5. 9 5. 14	5. 14 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志)	5. 15 可決	経済産業 5. 27 可決 (附)	5. 28 可決	6. 4 法52号
		4. 23		(反-れ新・共産) (附)				

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案（内閣提出第33号）

○ 要旨

経済的に窮境に陥るおそれのある事業者の早期での事業再生の円滑化を図るため、当該事業者の申出により、経済産業大臣の指定を受けた公正な第三者の関与の下で、金融機関等である債権者の一定割合以上の多数決とその決議に対する裁判所の認可により、当該事業者がその債務に係る権利関係の調整を行うことができる手続等を整備するもの

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

目的規定に、経済的に窮境に陥るおそれのある事業者が「その事業の価値の毀損並びに技術及び人材の散逸の回避を図った上で」経営資源を有効に活用してその事業活動を活性化できるようにすることが重要である旨を明記する等の修正を行うもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 4		5. 20 5. 21	5. 23 5. 28	5. 28 修正(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・有志・ 平岩征樹君) (反-れ新・共産) (附)	5. 30 修正	経済産業 6. 5 可決 (附)	6. 6 可決	6. 13 法67号

下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）

（詳細は「第1－2(7)中小企業政策関係」（20ページ）参照）

○ 要旨

中小企業の取引の適正化を図るため、下請事業者その他の用語を中小受託事業者等に改めるとともに、従業員数の大小による規制対象となる事業者の範囲の拡大、製造等の目的物の運送委託の規制対象取引への追加、協議を適切に行わない代金額の決定の禁止、手形による代金支払の禁止等を行うほか、振興事業計画における支援対象への運送委託に係る事業者の追加等を行うもの

○ 結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

施行期日を「令和8年1月1日」とするもの

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 3. 11	4. 11	4. 11	4. 16 4. 18	4. 18 修正(全) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・れ新・ 共産・有志) (附)	4. 24 修正	経済産業 5. 15 可決 (附)	5. 16 可決	5. 23 法41号

電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案（丹野みどり君外1名提出、第216回国会衆法第5号）

○ 要旨

電気料金が高騰している現状に鑑み、電気の利用者の負担の軽減を図るため、当分の間の措置として、電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置について定め、あわせて、再生可能エネルギー電気の供給の促進に要する費用の在り方についての政府における検討について定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 6.12. 6)		7. 1. 24			6. 20 閉会中審査			

中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（階猛君外6名提出、衆法第11号）

○ 要旨

現下の経済状況において、労働者の正規労働者としての雇用に伴う社会保険料に係る中小企業者の負担が中小企業者が新たに労働者を正規労働者として雇い入れることを阻害する要因の一つとなっていること等に鑑み、本法の施行の日から5年以内に新たに労働者を正規労働者として雇い入れ、その雇用する正規労働者の数を増加させた中小企業者に対して中小企業正規労働者雇入臨時助成金を支給するための措置を講ずるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 2. 21		6. 19			6. 20 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦君外18名提出、衆法第54号）

○ 要旨

我が国における2050年までの脱炭素社会の実現が重要な課題であることに鑑み、我が国の自動車産業が国際的な貿易事情その他の経済的社会的環境の変化に対応しつつ基幹的な産業として我が国における経済活動を牽引していることを踏まえ、自動車産業における脱炭素化の推進に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにするとともに、自動車産業における脱炭素化の推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 6. 12		6. 19			6. 20 閉会中審査			

外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

○ 要旨

令和7年4月14日から令和9年4月13日までの2年間、外国為替及び外国貿易法に基づき北朝鮮に対する輸出入禁止等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるもの

○ 結果

承認

○ 経過

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 7. 4. 18		6. 3	6. 6	6. 6 承認(多) (賛-自民・立憲・維新・ 国民・公明・共産・ 有志・平岩征樹君) (反-れ新)	6. 10 承認	経済産業 6. 12 承認	6. 13 承認
		6. 4					

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び委員派遣が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

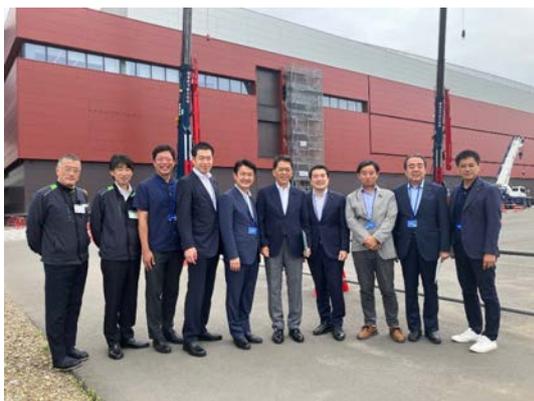
- ・ 第6次エネルギー基本計画で掲げた原発依存度を減らす政策を第7次エネルギー基本計画において転換した理由
- ・ 次世代型太陽電池産業の生産体制の確立、需要創出及び量産技術の確立に係る方針
- ・ AI・半導体技術の進展による消費電力削減量並びにデータセンターの電力消費量の現状及び今後の見通し
- ・ 東京電力の廃炉事業を国に移管すべきとの意見に対する経済産業大臣の見解
- ・ 日本製鉄による米国USスチール買収問題
- ・ 米国の関税措置への対応に当たり米国以外の国と連携して交渉を行う必要性
- ・ 中小企業のM&A支援に当たり金融機関の協力が得られる体制作りの必要性
- ・ 中小企業におけるDX推進に向けた支援方針
- ・ 我が国のスタートアップ企業の現状及び特徴並びにスタートアップ育成5か年計画の成果
- ・ 大阪・関西万博の会場（夢洲）において爆発下限値を超えるメタンガスが検出された状況及び原因

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 7. 3. 14	日本銀行企画局長	奥野 聡雄君	経済産業の基本施策に関する件 私的独占の禁止及び公正取引に関する件
3. 26	原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長	山名 元君	経済産業の基本施策に関する件（エネルギー・物価高等）
3. 28	Rapidus株式会社代表取締役社長	小池 淳義君	情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）
	キオクシア株式会社代表取締役社長	早坂 伸夫君	
	さくらインターネット株式会社代表取締役社長	田中 邦裕君	
	自動車用先端SoC技術研究組合理事長	山本 圭司君	
4. 11	原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長	山名 元君	経済産業の基本施策に関する件 私的独占の禁止及び公正取引に関する件
	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長	山口 裕之君	

(5) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 7. 7. 31	北海道	経済産業等の実情調査	8人



Rapidus株式会社（北海道千歳市）



苫東厚真発電所（北海道厚真町）

【第218回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	宮崎 政久君	自民							
理事	鬼木 誠君	自民	理事	新谷 正義君	自民				
理事	山下 貴司君	自民	理事	荒井 優君	立憲				
理事	山岡 達丸君	立憲	理事	山崎 誠君	立憲				
理事	斉木 武志君	維新	理事	岡野 純子君	国民				
	岩田 和親君	自民		江藤 拓君	自民				
	小池 正昭君	自民		坂本 竜太郎君	自民				
	島田 智明君	自民		鈴木 英敬君	自民				
	関 芳弘君	自民		世耕 弘成君	自民				
	西村 康稔君	自民		細野 豪志君	自民				
	松本 洋平君	自民		宮内 秀樹君	自民				
	向山 淳君	自民		東 克哉君	立憲				
	大島 敦君	立憲		岡田 克也君	立憲				
	落合 貴之君	立憲		小山 展弘君	立憲				
	鈴木 岳幸君	立憲		田嶋 要君	立憲				
	福森 和歌子君	立憲		吉田 はるみ君	立憲				
	東 徹君	維新		村上 智信君	維新				
	丹野 みどり君	国民		福重 隆浩君	公明				
	山口 良治君	公明		佐原 若子君	れ新				
	辰巳 孝太郎君	共産		吉良 州司君	有志				
	平岩 征樹君	無							

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）で、審査等の概況は次のとおりである。

電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案（丹野みどり君外1名提出、第216回国会衆法第5号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 6.12.6)		7.8.1			8.5 閉会中審査			

中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（階猛君外6名提出、第217回国会衆法第11号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 2. 21)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦君外18名提出、第217回国会衆法第54号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 12)		7. 8. 1			8. 5 閉会中審査			

(3) 委員派遣・議員海外派遣

① 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 7. 10. 6 ～10. 7	島根県、大阪府	経済産業等の実情調査	10人



大阪・関西万博ドイツ館（大阪府大阪市）

② 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院ポーランド、ドイツ及びフランス経済産業事情等調査議員団	(閉会中) 令和 7. 8. 23 ～ 8. 29	ポーランド、ドイツ、フランス	ポーランド、ドイツ及びフランスの産業事情及び我が国との貿易並びに国際連携を通じた核融合の研究開発等に関する調査	5人

【第219回国会】

(1) 委員 (40人)

委員長	工藤 彰三君	自民	理事	新谷 正義君	自民
理事	小林 史明君	自民	理事	大西 健介君	立憲
理事	土田 慎君	自民	理事	山崎 誠君	立憲
理事	落合 貴之君	立憲	理事	鈴木 義弘君	国民
理事	空本 誠喜君	維新	理事	小池 正昭君	自民
	伊藤 達也君	自民		坂本 竜太郎君	自民
	小森 卓郎君	自民		関 芳弘君	自民
	鈴木 英敬君	自民		西野 太亮君	自民
	世耕 弘成君	自民		萩生田 光一君	自民
	西村 康稔君	自民		牧島 かれん君	自民
	細野 豪志君	自民		今井 雅人君	立憲
	武藤 容治君	自民		岡田 克也君	立憲
	大島 敦君	立憲		田嶋 要君	立憲
	鈴木 岳幸君	立憲		丸尾 圭祐君	立憲
	福森 和歌子君	立憲		山岡 達丸君	立憲
	谷田川 元君	立憲		藤巻 健太君	維新
	東 徹君	維新		河西 宏一君	公明
	丹野 みどり君	国民		佐原 若子君	れ新
	福重 隆浩君	公明		吉良 州司君	有志
	辰巳 孝太郎君	共産			
	平岩 征樹君	こども			

(2) 議案

付託された議案は議員提出法律案4件（うち継続審査3件）で、審査等の概況は次のとおりである。

電気料金の高騰に対する当分の間の措置として電気の利用者に対して再生可能エネルギー電気に係る賦課金の請求が行われないようにするために講ずべき措置等に関する法律案（丹野みどり君外1名提出、第216回国会衆法第5号）

○ 要旨

（第217回国会参照）

○ 結果

継続審査

○ 経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 6.12.6)		7.10.21			12.17 閉会中審査			

中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（階猛君外6名提出、第217回国会衆法第11号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 2. 21)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦君外18名提出、第217回国会衆法第54号）

- 要旨
（第217回国会参照）
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 7. 6. 12)		7. 10. 21			12. 17 閉会中審査			

令和7年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（米山隆一君外7名提出、衆法第18号）

- 要旨
令和7年に開催された国際博覧会の会場その他の施設に関する工事の請負に係る契約に基づく債権について、博覧会協会がその買取り等を行うことができるよう、博覧会協会の業務の特例を定めるもの
- 結果
継続審査
- 経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 7. 12. 15		12. 16			12. 17 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ ペロブスカイト太陽電池の普及促進のため公共インフラへ大規模導入する必要性
- ・ メガソーラー開発事業者と住民との間に生じたトラブルの把握状況
- ・ 依存度を低減させるとしていた原子力発電所についてリプレースの推進に方針転換した理由
- ・ 使用済MOX燃料再処理工場の立地場所についての検討状況
- ・ 総合経済対策に盛り込まれている電気・ガス料金支援事業の補助対象となる中小零細企業の契約形態
- ・ 中小受託取引適正化法（取適法）について、令和8年1月1日の施行に向けた内容の周知に係る取組状況
- ・ 中小企業の人手不足の要因及びそれに対する取組状況
- ・ 中小企業・小規模事業者の事業の継続ができるよう設備投資や人材育成を可能にする環境整備の必要性
- ・ 米国による関税措置の影響が特に大きい自動車産業への支援の取組方針
- ・ 大阪・関西万博工事費未払い問題について、国が立替払いをした後に求償権を行使して債権を回収する仕組みを検討する必要性